

# 令和8年度墨田区会計年度任用職員採用選考案内

令和8年2月6日

墨 田 区

この採用選考は、墨田区の会計年度任用職員採用予定者を決定するために実施します。

## 1 募集概要等

職 種	消費生活指導相談員
職 務 内 容	消費生活に関する相談・あっせん業務、相談情報の作成・入力業務、消費者教育・啓発業務等、高度な相談・あっせん及び相談処理事務に対する助言・指導・監督、所管課長及び所長の消費者センターの運営業務の補佐
資 格 ・ 経 験	次のいずれかの資格を有し、パソコン（ワード・エクセル等）の基本操作ができ、かつ、地方公共団体の消費生活センターで消費生活相談員としての実務経験が10年以上ある方 (1) 消費者安全法に規定する消費生活相談員資格試験に合格した方 (2) 消費者安全法に規定する消費生活相談員資格試験に合格したとみなされる方※ ※旧3資格（消費生活専門相談員、消費生活アドバイザー、消費生活コンサルタント）を保有し、1年以上の実務経験を積む者
任 用 期 間	令和8年4月1日から令和9年3月31日まで ※同一の職が設置され、勤務成績が良好な場合、再度の任用を行う場合があります。
採用予定人員	2名
勤 務 先	すみだ消費者センター (東京都墨田区押上 2-12-7 セトル中之郷 2 階)

## 2 受験資格

- |   |
|---|
| (1) 国籍、年齢は問わない<br>(2) 地方公務員法等で選考を受けることができないとされる方に該当しない方 |
|---|

(注) 受験できる日本国籍を有しない方の範囲は、「出入国管理及び難民認定法別表第2(永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者)に掲げる在留資格を有する方及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に定める特別永住者」とします。

### 3 選考方法・日程等

内 容	書類選考・面接
結 果 通 知	合否に関わらず、連絡

### 4 申込手続等

採用選考受験申込書、志望動機（４００字程度で自由書式）及び上記資格を証する書類の写しを、下記まで郵送または持参してください。

申 込 先	墨田区産業観光部産業振興課産業振興担当（区役所１４階） 〒130-8640 東京都墨田区吾妻橋１－２３－２０ Tel 03（５６０８）６１８６（直通）
申 込 期 限	令和８年２月１３日（金）必着

### 5 報酬等（令和８年４月予定：給与改定で変更になる場合があります。）

報 酬	【参考】週３０時間勤務した場合 月額 約３０３，０４９円（地域手当相当の報酬含む。）
手当に相当する報酬等	期末手当・勤勉手当等 ※期末手当・勤勉手当は、一定の要件を満たす場合に支給します。 ※その他、通勤手当に相当する費用弁償あり
勤 務 時 間	月曜日から土曜日（８時４５分～１７時１５分）までのうち、 週４日（週３０時間） ※休日は原則、日曜日、祝日、年末年始です。
休 暇 等	年次有給休暇が付与されます（勤務条件により、付与日数が異なります。）。 そのほか、慶弔休暇等があります。
社会保険の適用	地方公務員等共済組合法等に基づき、対象となる場合は、加入することとなります。 加入要件：週２０時間以上かつ雇用期間が２カ月を超える。（学生を除く）
受動喫煙防止のための措置	敷地内禁煙

### 6 採用選考受験申込書記入上の注意

- (1) 黒のボールペン（ゲルインキのボールペン不可）で記入してください。
- (2) 現住所及び郵送先  
マンション、アパート、方書等も詳しく記入してください。
- (3) 学歴欄  
最終学歴（現在）及びその前まで記入してください。

(4) 職歴欄

正規、臨時（アルバイト）を問わず記入してください。

なお、職歴欄に書ききれない場合は、別紙としても差し支えありません。

(5) 資格・免許欄

保有している資格・免許を記入してください。

(6) 郵送により申込みをする場合は、封筒の表に「会計年度任用職員採用選考申込」と朱書してください。

《 参考 》

地方公務員法第十六条

次の各号のいずれかに該当する者は、条例で定める場合を除くほか、職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない。

- 一 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- 二 当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者
- 三 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあって、第六十条から第六十三条までに規定する罪を犯し刑に処せられた者
- 四 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

注) 平成 11 年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）も選考を受けることが出来ません。